第１号様式（第５条関係）

第　　　号

年　　月　　日

　奈良県知事　殿

申請者住所

申請者名称

代表者職氏名

　　　　年度　水素活用推進事業補助金交付申請書

　水素活用推進事業補助金交付要綱第５条の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

１　補助金交付申請額

　　金　　　　　　　　　円

　　（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　　　円）

２　添付書類

1. 事業計画書（第２号様式）
2. 収支予算書（第３号様式）
3. 最近３年間の決算書類
4. 法人にあっては登記簿謄本等、個人事業者にあっては住民票の写し
5. 法人にあっては会社概要（パンフレット等）、個人事業者にあっては営む事業の概要
6. 国補助金の交付申請書一式（写し）
7. 国補助金の交付決定書（写し）
8. (1)から(7)までの書類の電子ファイルを保存した電子媒体（CD-R1枚又はDVD-R1枚）

※１の申請額に消費税及び地方消費税が含まれない場合は、（　）内に０と記載すること。

発行責任者及び担当者

・発行責任者　　　（電話　　　　　　/メールアドレス　　　　　　）

・担当者　　　　　（電話　　　　　　/メールアドレス　　　　　　）

第２号様式（第５条関係）

事　業　計　画　書

１　補助事業責任者及び担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業責任者職氏名 |  |
| 補助事業担当者職氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mail |  |

２　事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 設備の名称 |  |
| 設置場所の概要  （所在地、敷地面積及び設備の設置位置図） |  |
| 水素供給方式及び供給能力 |  |

３　事業実施期間

|  |  |
| --- | --- |
| 着手予定日（契約日） | 年　　月　　日 |
| 完了予定日（竣工日） | 年　　月　　日 |

４　事業に要する費用

|  |  |
| --- | --- |
| 総事業費 | 円（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　円） |
| 補助対象経費 | 円（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　円） |

※３のスケジュール表を添付すること。（様式任意）

※４の事業に係る見積書又は設計金額がわかる書類を添付すること。

※４の費用に消費税及び地方消費税が含まれない場合は、（　）内に０と記載すること。

第４号様式（第７条関係）

　　第　　　号

年　　月　　日

　奈良県知事　殿

申請者住所

申請者名称

代表者職氏名

　　　　年度　水素活用推進事業補助金交付決定前着手届

年　　月　　日付けで申請した上記補助事業について、水素活用推進事業補助金交付要綱第７条の規定に基づき、下記のとおり届出します。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合においても、異議は申し立てません。

記

１　交付決定前着手の理由

２　着手（予定）年月日

年　　月　　日

発行責任者及び担当者

・発行責任者　　　（電話　　　　　　/メールアドレス　　　　　　）

・担当者　　　　　（電話　　　　　　/メールアドレス　　　　　　）

第５号様式（第９条関係）

　　第　　　号

年　　月　　日

　奈良県知事　殿

申請者住所

申請者名称

代表者職氏名

　　　　年度　水素活用推進事業補助金の変更承認申請書

　　　　　年　　月　　日付け奈良県指令　　第　　号により交付決定のあった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、水素活用推進事業補助金交付要綱第９条第１項の規定に基づき承認を申請します。

記

１　変更の内容 　補助事業の内容の変更　・　補助対象経費の配分の変更　・

補助事業の中止　・　補助事業の廃止

２　変更の理由

３　変更の時期

４　添付資料

※１の補助事業の内容の変更については、事業計画書（第２号様式）及び収支予算書（第３号様式）を、補助対象経費の配分の変更については、収支予算書（第３号様式）を、必ず添付すること。

なお、変更部分は２段書きとし、上段に（　）書きで変更前の数値等を記載すること。

発行責任者及び担当者

・発行責任者　　　（電話　　　　　　/メールアドレス　　　　　　）

・担当者　　　　　（電話　　　　　　/メールアドレス　　　　　　）

第６号様式（第１２条関係）

第　　　号

年　　月　　日

　奈良県知事　殿

申請者住所

申請者名称

代表者職氏名

　　　　年度　水素活用推進事業補助金実績報告書

　　　　　年　　月　　日付け奈良県指令　　第　　　号により交付決定のあった上記補助事業について、下記のとおり事業を実施しましたので、水素活用推進事業補助金交付要綱第１２条第１項の規定に基づき、別添のとおり報告します。

記

添付書類

1. 事業実績書（第７号様式）
2. 収支精算書（第８号様式）
3. 設置状況写真（施工前、施工中、及び設置完了後の写真並びに設備に表示の型式等の写真）
4. 設備等の納入が確認できる書類（保証書、納品書等の写し）
5. 契約関係を示す書類（契約書、発注書等の写し）
6. 経費の支払いを確認することができる書類（領収書等の写し）
7. 高圧ガス保安法に基づく製造施設完成検査証（該当する場合、写し）
8. 国補助金の実績報告に係る書類一式（写し）
9. 国補助金の額確定通知（写し）

(10) (1)から(9)までの書類の電子ファイルを保存した電子媒体（CD-R1枚又はDVD-R1枚）

発行責任者及び担当者

・発行責任者　　　（電話　　　　　　/メールアドレス　　　　　　）

・担当者　　　　　（電話　　　　　　/メールアドレス　　　　　　）

第７号様式（第１２条関係）

事　業　実　績　書

１　補助金の交付決定額及び精算額

　　　補助金交付決定額　　金　　　　　　　　円

　　　補助金精算額　　金　　　　　　　　円

　　　（うち消費税及び地方消費税相当額　　金　　　　　　　　　円）

２　事業実施期間

　　　　　　　年　　月　　日から　　　　　　年　　月　　日まで

３　事業内容

４　今後の計画

※１の額に消費税及び地方消費税が含まれない場合は、（　）内に０と記載すること。

第９号様式（第１２条関係）

第　　　号

年　　月　　日

　奈良県知事　殿

申請者住所

申請者名称

代表者職氏名

　　　　年度　水素活用推進事業補助金遅延報告書

　　　　　年　　月　　日付け奈良県指令　　第　　　号により交付決定のあった上記補助事業の年度末実績について、水素活用推進事業補助金交付要綱第１２条第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　遅延の原因及び内容

２　遅延に係る金額

３　遅延に対して採った措置

４　遅延等が補助事業に及ぼす影響

５　補助事業の実施予定及び完了予定年月日

６　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等  
（１）責任者の所属部署・職名・氏名  
（２）担当者の所属部署・職名・氏名  
（３）連絡先（電話番号・メールアドレス）

※補助事業を、２者以上の事業者が共同で実施する場合は、代表事業者が報告すること。

※事業の進捗状況を示した工程表を、当初計画と対比できるように作成し添付すること。

発行責任者及び担当者

・発行責任者　　　（電話　　　　　　/メールアドレス　　　　　　）

・担当者　　　　　（電話　　　　　　/メールアドレス　　　　　　）

第１０号様式（第１３条関係）

第　　　号

年　　月　　日

　奈良県知事　殿

申請者住所

申請者名称

代表者職氏名

　　　　年度　水素活用推進事業補助金交付請求書

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　号により額の確定があった事業補助金について、下記のとおり請求します。

記

補助金交付請求額　　　　　金　　　　　　　　　円

　振込先

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | | 支店名 |  |
| 口座種別 |  | | 口座番号 |  |
| 口座名義人(ｶﾀｶﾅ) | |  | | |

発行責任者及び担当者

・発行責任者　　　（電話　　　　　　/メールアドレス　　　　　　）

・担当者　　　　　（電話　　　　　　/メールアドレス　　　　　　）

第１１号様式（第１４条関係）

第　　　号

年　　月　　日

　奈良県知事　殿

申請者住所

申請者名称

代表者職氏名

　　　　年度　消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　号により交付決定のあった　　　年度水素活用推進事業補助金について、同補助金交付要綱第１４条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金の確定額 | 円 |
| 補助金の確定時に減額した、仕入れに係る消費税相当額　　　　　　　　　　　 (A) | 円 |
| 消費税の申告により確定した、仕入れに係る消費税相当額　　　　 　　　　　　(B) | 円 |
| 補助金返還相当額　　　　　　　(B)－(A) | 円 |

※算定の参考となる資料を添付すること（金額の積算の内訳等）。

発行責任者及び担当者

・発行責任者　　　（電話　　　　　　/メールアドレス　　　　　　）

・担当者　　　　　（電話　　　　　　/メールアドレス　　　　　　）